

第7期北方領土隣接地域振興計画 実施計画

市 町 名	別海町
重点施策名	5 災害に強い地域づくりに向けた基盤整備

1 目指す目標(長期目標)

台風・低気圧による波浪により著しく海岸が侵食され、高波などによる被害の防止・軽減を図るため海岸整備を図り、地域の住民に対する防災対策を推進する。
東日本大震災のほか、東方沖地震・十勝沖地震において被害を受けた経過があり、災害に強いまちづくりに向けたハード・ソフト対策の推進が課題となっており、避難施設の整備等を一体的に推進することで地域の防災力を高める。

2 目標達成に必要な対象群の変化内容

番号	変化や働きかけを行う対象群	必要な変化(維持する内容)
1	自主防災組織の確立	地域による訓練に積極的に参加
2	海岸整備	海岸浸食の防止、保全事業の実施
3	津波避難施設	海岸地域での避難対策の充実
4	地域防災・津波避難計画	地域防災計画・津波避難計画の作成及びハザードマップの作成
5	幹線道路	高規格道路等の整備による避難路の確保
6	災害用資機材等	避難施設等での災害用備蓄品等の充実
7	町民(災害情報の伝達手段)	災害情報の伝達方法の構築や機器整備

3 2の変化(維持)を実現するためのプロセス(工程表)

番号	実施する内容	実施主体	実施期間	実施による到達レベル
1	突堤・消波堤の整備	道	H7～	早期完了
2	地域地震津波防災計画・ハザードマップの整備	町	H25～	地域防災計画の策定
3	津波避難施設の整備	町	H26～	津波避難施設の設置
4	高規格道路・国道・道道の整備	国・道	H25～	高規格道路、国道及び道道の整備・改修の完了
5	地域住民への防災訓練参加に関する啓発活動の実施	民間	H25～H29	防災訓練参加率の向上
6	災害用備蓄食糧等の整備	町	H26～H30	食糧備蓄率の向上(H24)
7	迅速な避難ができる効率的な情報伝達手段の構築、それに伴う情報伝達訓練等の実施	町	H28～	防災無線デジタル化、防災管理システム構築(潮位観測システム整備、避難施設・避難経路等管理システム導入)

第7期北方領土隣接地域振興計画 実施計画

市 町 名	別海町
重 点 施 策 名	5 災害に強い地域づくりに向けた基盤整備

1 目標達成に向けた内的外的な課題及び現状認識		
内部環境 (市町及び地域の関係者の経営資源)	強み	【強み】 これまでの地震災害体験を生かし、防災計画、自主防災組織の育成、生活必需品などの備蓄の整備により、防災に対する住民意識が高まってきている。
	弱み	【弱み】 広大な面積を有する本町において、多くの市街地が分散しており災害への対応に時間を要する。また、海岸線も長いことから津波に対応する整備が必要となってきた。
外部環境 (市町を取り巻く環境)	機会	【機会】 公共建築物の耐震化などを目的とする国土強靱化法の施行
	脅威	【脅威】 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域

2 参考とする指標
<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織率 61%(H24年) ○防災拠点となる施設の耐震化率 88.8%(H24年) ○突堤の整備 84%(45基中38基)、消波堤整備55%(2,665m中1,465m)(H25年) ○備蓄食糧数 1,700食(H24年) ○既設潮位観測計 2箇所(H24年) ○防災無線デジタル化 0%(H24年)

3 民間が実施主体の場合に市町が行う取組促進の内容